



国立大学法人  
京都教育大学  
KYOTO UNIVERSITY OF EDUCATION

# 環境報告書

2023

### 目次

● 学長挨拶	・・・・・・・・	2
● 京都教育大学環境方針	・・・・・・・・	3
● 大学概要	・・・・	4～8
● 環境マネジメント組織	・・・・・・・・	9
● 環境パフォーマンス		
・ マテリアルバランス	・・・・・・・・	10
・ 省エネルギー・温暖化防止	・・・・・・・・	11
・ 廃棄物	・・・・・・・・	12
・ 事務用紙類の使用量	・・・・・・・・	13
・ PCB廃棄物	・・・・・・・・	13
・ グリーン購入・調達	・・・・・・・・	13
・ 環境配慮契約の状況	・・・・・・・・	14
・ 省エネルギー対策の 実現可能な具体的計画	・・・・・・・・	14

地球温暖化による気候変動が加速度的に進んでいます。2023年の夏は京都でも記録的な酷暑になりました。長期的にみても、二酸化炭素の排出量が増え続け、2010年代の平均気温は、産業革命以前の1850年～1900年から1.1度上昇しました。気温上昇は海水をさかんに蒸発させ、大気中の水蒸気の増加を招きます。それによって、度重なる集中豪雨が発生し、台風の大型化も起きています。物質的な豊かさを求める経済重視の価値観が、地球温暖化の原因であることは、今や多くの人が認めるところです。

2021年10月、英国グラスゴーで開かれたCOP26で、「グラスゴー気候合意」がとりまとめられ、産業革命前からの気温上昇を1.5℃以下に抑えることが正式目標とされました。この目標を達成するためには、2050年までに世界の二酸化炭素排出量を実質ゼロにすること、言い換えると、「カーボンニュートラル」の実現が必要になります。2022年11月には、COP27がエジプトのシャルム・エル・シェイクで開催され、「シャルム・エル・シェイク実施計画」が採択されました。「グラスゴー気候合意」を踏襲し、気候変動への対策強化を求める内容です。

「カーボンニュートラル」は、二酸化炭素の排出量と吸収量を均衡させることを意味します。実現するためには、二酸化炭素排出量を削減しなければなりません。本学が講じてきた方策とその成果については、この報告書で概要を示しました。また、二酸化炭素の吸収量を高めることも求められます。本学はゆたかな緑を有しており、僅かながらでも二酸化炭素を吸収できているのではないかと考えています。

京都・伏見にある本学キャンパスは、国立大学のなかでもとりわけ緑の占める率が高いと言われていています。京都の街なかにも、「鎮守の森」のような鬱蒼たる森を出現させたい。そんな思いで、なるだけ枝を伐らず、何十年とかけて木々を大きく育ててきました。小雨なら「樹の下をつたって行けば濡れない」と学生が言うほどです。令和二年の夏、コロナ禍による緊急事態宣言が解除されたとき、久しぶりに登校した学生たちが、「わーっ」と声を上げました。キャンパスに入ったとたん、緑の勢いに圧倒されたのです。猛々しいまでに繁茂した草木、陽光をうけた木々の葉の燦めき。見慣れた風景のはずですが、1ヶ月半ぶりに眼にして、新鮮な驚きを感じたのでしょうか。

本学のキャンパスは、一般の方々にも開放されています。春には爛漫たる桜を撮影する人たちが散策し、秋にはドングリを拾いに幼稚園児が訪れます。たとえ緩慢で間接的なやり方であっても、こうしたことが結局は、環境を大事にする心ばえを広く浸透させることになる、私たちは考えています。

京都教育大学は、時代の要請に応じた学校教育のありようを追究している教員養成大学です。理学部や工学部がある大学のように、環境の改善に寄与する技術を開発することはできません。

しかし、教員となる学生たちに、このキャンパスでの学びを通して、自然環境の素晴らしさとそれを護ることの意義を伝えています。たとえば、理科を学ぶ学生たちは、セイヨウタンポポとニホンタンポポの学内分布を調査し、美術の学生たちは一本の樹を選んで細密な鉛筆画を仕上げます。そして、ここで育まれた学生たちのマインドセットが、彼らがやがて教える子どもたちにも、受け継がれていくことを信じています。



京都教育大学学長

太田 耕人

### I 基本理念

国立大学法人京都教育大学（以下「本学」という。）は、現代社会の課題を理解し、それらに対応し得る力量を備えた教員を養成する大学として、地球温暖化防止に向けた教育・啓発活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献できるよう努めます。

### II 基本方針

本学の基本理念に基づき、すべての構成員が協力し、以下の活動を積極的に推進します。

1. 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定された「国立大学法人京都教育大学における温室効果ガス排出抑制のための実施計画」に掲げられた取組を積極的に推進することにより、本学におけるエネルギー消費や廃棄物等全ての環境負荷の低減に継続的に取り組みます。
2. 環境関連法令等を遵守し、さらに環境負荷低減のための目標を設定し、その実現に努め、大学の社会的責任を果たします。
3. この環境方針はもとより、環境パフォーマンスに関する情報は分かりやすく取りまとめ、広く公開します。



### の教育の総合大学の

「教育の総合大学」をキャッチフレーズに、本学は組織や体制を整備し、ほぼ全校種・全教科の教員免許に対応した教育学部・学校教員養成課程、特別支援教育特別専攻科を有しています。令和4年度は新たに連合教職実践研究科（京都連合教職大学院）を発足いたしました。

附属機関としては、教育創生リージョナルセンター機構（教職キャリア高度化センターと総合教育臨床センターで構成）、環境教育実践センターを設置しています。なかでも、教職キャリア高度化センターは学生教育、現職教員研修の両面において、京都府・京都市教育委員会と連携して教員養成の高度化を推進する、本学独自の機関になっています。

また、6つの附属学校園【附属幼稚園、附属桃山小学校、附属桃山中学校、附属京都小中学校（義務教育学校）、附属高等学校、附属特別支援学校】も擁しています。附属学校園は教育の実践研究の場であり、大学と協働し新しい教育のあり方を開発することを使命としています。本学の学生は全員、いずれかの附属学校園で教育実習を行うことになっています。

### の学生数の

#### ◆教育学部◆

課 程	入学定員	第1年次			第2年次			第3年次			第4年次			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育教員養成課程	300	131	197	328	125	201	326	131	188	319	153	198	351	540	784	1,324

#### ◆大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程）◆

専 攻	系・コース	入学定員	第1年次			第2年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
教職実践専攻 ※令和4年度以降 (改組後)入学者	学校臨床力 高度化系 初任期教員 養成コース	95	18	13	31	17	13	30	35	26	61
	中核教員・リーダー 教員養成コース		10	4	14	1	0	1	11	4	15
	教科研究開発 高度化系 人間発達 探究コース		0	4	4	1	2	3	1	6	7
	教科学習 探究コース		25	10	35	16	14	30	41	24	65
合 計			53	31	84	35	29	64	88	60	148

専 攻	コ ー ス	入学定員	第1年次			第2年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
教 職 実 践 専 攻 ※令和3年度以前(改組前)入学者	授業力高度化 コ ー ス	60	—	—	—	0	0	0	0	0	0
	生徒指導力 高度化コース		—	—	—	1	0	1	1	0	1
	学校経営力 高度化コース		—	—	—	2	0	2	2	0	2
合 計			0	0	0	3	0	3	3	0	3

注1：「第2年次」には、最低在学年超過学生を含む

注2：学校経営力高度化コースと中核教員・リーダー教員養成コースについては大半が1年で修了する短期履修制度を利用

#### ◆特別支援教育特別専攻科◆

専 攻	入学定員	在 籍 者		
		男	女	計
特別支援教育専攻	35	5	9	14

#### ◆研究生・科目等履修生等◆

区 分	在 籍 者		
	男	女	計
研 究 生	3	(9) 3	(9) 6
科 目 等 履 修 生	7	12	19
特 別 聴 講 学 生	(1) 7	(5) 6	(6) 13

注：( ) は、外数で外国人留学生を示す。

### 学生数

#### ◆ 大学院教育学研究科（修士課程） ◆ ※令和3年度以前入学者

専攻	専修	第2年次		
		男	女	計
学校教育専攻	学校教育専修	1	0	1
障害児教育専攻	障害児教育専修	1	0	1
教科教育専攻	国語教育専修	0	1	1
	音楽教育専修	0	1	1
	美術教育専修	1	1	2
	英語教育専修	0	2	2
	小計	1	5	6
合計		3	5	8

注：「第2年次」は、最低在学年限超過学生

#### 附属幼稚園

学級数	人数	3歳児	4歳児	5歳児	計
3		32	32	32	96

#### 附属桃山小学校

区分	学級数	人数	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計
普通学級	12		68	70	68	71	71	70	418

#### 附属桃山中学校

区分	学級数	人数	1学年	2学年	3学年	計
一般学級	9		121	119	120	360
帰国生徒教育学級	3		13	10	13	36
計	12		134	129	133	396

#### 附属京都小中学校

区分	学級数	人数	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	7学年	8学年	9学年	計
通常学級	27		96	96	95	95	95	96	93	86	91	843
特別支援学級	6*		2	1	2	3	3	2	6	6	6	31
計	33		98	97	97	98	98	98	99	92	97	874

※特別支援学級の1学年から6学年までは、2学年（1・2年、3・4年、5・6年）ごとに1学級

#### 附属高等学校

区分	学級数	人数	1学年	2学年	3学年	計
全日制 普通科	12		153	151	136	440

#### 附属特別支援学校

区分	学級数	人数	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計
小学部	3*		1	3	2	3	3	3	15
中学部	3		7	5	7	—	—	—	19
高等部	3		10	8	10	—	—	—	28
計	9		—	—	—	—	—	—	62

※小学部は、2学年（1・2年、3・4年、5・6年）ごとに1学級

### 教職員数

区 分	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	事務職員等	教 諭	合 計
事 務 局						<1> 82		<1> 82
内 部 監 査 室						<1> 1		<1> 1
教 育 学 部 大学院連合教職実践研究科	{1} [9] {4} 51	[10] 26	16					{1} [19] {4} 93
教職キャリア高度化センター	<3> 5	2	1					<3> 8
総合教育臨床センター	1		2					3
環境教育実践センター	1					<1> 1		<1> 2
保健管理センター	1							1
合 計	{1} [9] {4} <3> 59	[10] 28	19			<3> 84		<3> [19] {4} <3> 190

注：< > は再雇用者数で内数。{ } は特定教員数で内数。

< > は教職キャリア高度化センター特任教員数で内数。[ ] は大学院連合教職実践研究科特任教員数で内数。

[ ] は大学院連合教職実践研究科における教員（連合参加大学、京都府教育委員会、京都市教育委員会からの教員）で外数。

※上記職員数には、休職・育児休業・長期研修中の者を含む。また、事務局の事務職員等については附属学校を勤務地とする者も含む。

※令和5年5月1日現在において、特定職員は在職していない。

区 分	副校(園)長	主幹教諭	教 諭	助教諭	養護教諭	栄養教諭	栄養士・調理士	合 計
附 属 学 校 部	附 属 幼 稚 園		((1)) 4					((1)) 6
	附 属 桃 山 小 学 校	1	1	((2)) <1> 14		<1> 1	1	((2)) <2> 19
	附 属 桃 山 中 学 校	1	1	((4)) <2> 18		((1)) 1		((5)) <2> 21
	附 属 京 都 小 中 学 校	2	2	((8)) <3> 38		((1)) 2	((1)) 1	((10)) <3> 46
	附 属 高 等 学 校	1	1	((4)) <1> 24				((4)) <1> 27
	附 属 特 別 支 援 学 校	1		((6)) <1> 23			1	((6)) <1> 26
	合 計	7	5	((25)) <8> 121		((2)) <1> 7	((1)) 3	2

注：(( )) は臨時の雇用者数で外数。< > は再雇用者数で内数。

※上記職員数には、休職・育児休業・長期研修中の者を含む。

### 京都教育大学各キャンパス

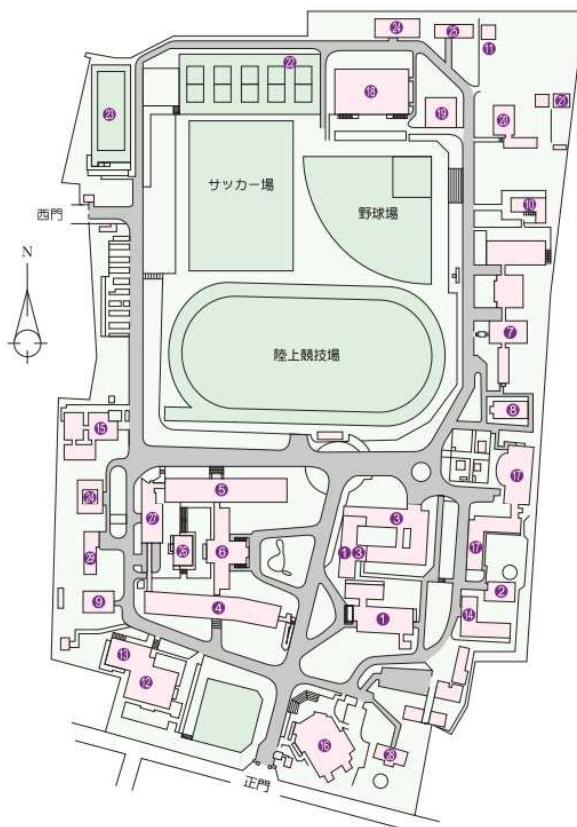


- ① 藤森学舎
- ② 第二学舎地区
- ③ 附属京都小中学校
- ④ 桃山地区附属学校
- ⑤ 附属特別支援学校

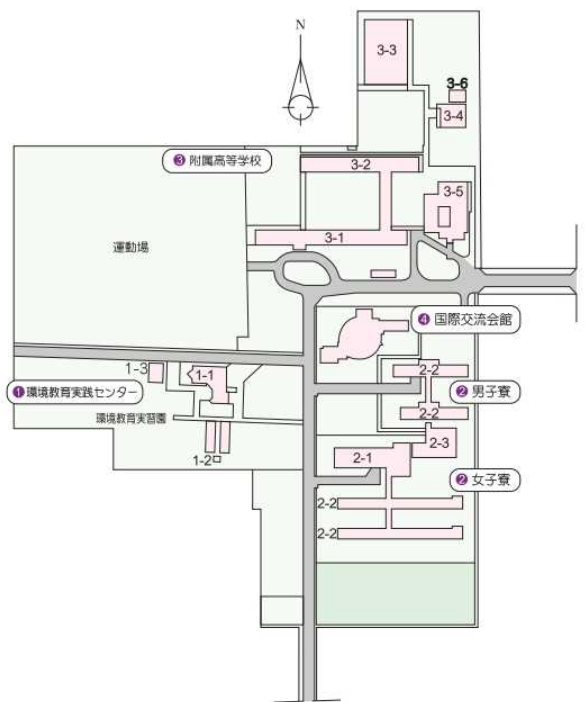


### 藤森学舎

- ① 本部棟
- ② 保健管理センター
- ③ 附属図書館
- ④ 1号館 (A棟)
- ⑤ 1号館 (B棟)
- ⑥ 1号館 (C棟)
- ⑦ 2号館 (D棟)
- ⑧ 音楽演奏室
- ⑨ 理科共通実験棟
- ⑩ 美術基礎実習棟 (E棟)
- ⑪ 陶芸実習室
- ⑫ 共通講義棟 (F棟)
- ⑬ 総合教育臨床センター (特別支援教育臨床実践拠点)
- ⑭ 共通実習棟
- ⑮ 教職キャリア高度化センター・総合教育臨床センター (教育臨床心理実践拠点)
- ⑯ 講堂
- ⑰ 大学会館
- ⑱ 体育館
- ⑲ 武道場
- ⑳ トレーニングセンター
- ㉑ 弓道湯
- ㉒ テニスコート
- ㉓ プール
- ㉔ 課外活動施設
- ㉕ 合宿所
- ㉖ 情報処理センター
- ㉗ 大学院棟 (G棟)
- ㉘ 教育資料館
- ㉙ 多目的共用施設 (アクティブ・ラーニング棟)







### 第二学舎地区

- ① 環境教育実践センター
  - 1-1 管理棟
  - 1-2 温室
  - 1-3 有機物リサイクルシステム実験実習棟
- ② 学生寮
  - 2-1 管理室、食堂
  - 2-2 寮室
  - 2-3 食堂
- ③ 附属高等学校
  - 3-1 本館
  - 3-2 特別教室棟
  - 3-3 体育館
  - 3-4 格技室
  - 3-5 メディアセンター
  - 3-6 トレーニングルーム
- ④ 国際交流会館

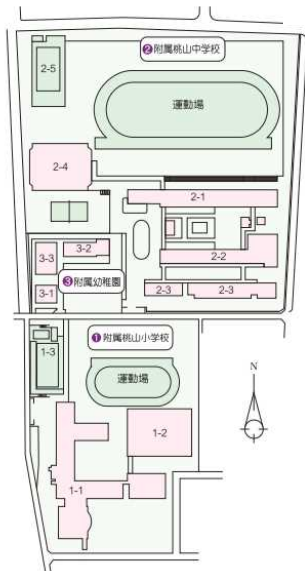
### 附属京都小中学校

- ① 附属京都小中学校 初等部
  - 1-1 本館
  - 1-2 多目的図書館棟
  - 1-3 芸術館
  - 1-4 西体育館
  - 1-5 総合活動館
  - 1-6 プール
- ② 附属京都小中学校 中・高等部
  - 2-1 本館
  - 2-2 北棟
  - 2-3 講堂、コンピューター教室
  - 2-4 東体育館
  - 2-5 東ランチルーム
  - 2-6 南棟



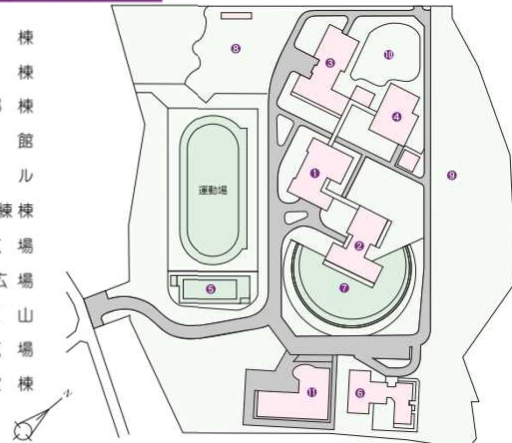
### 桃山地区附属学校

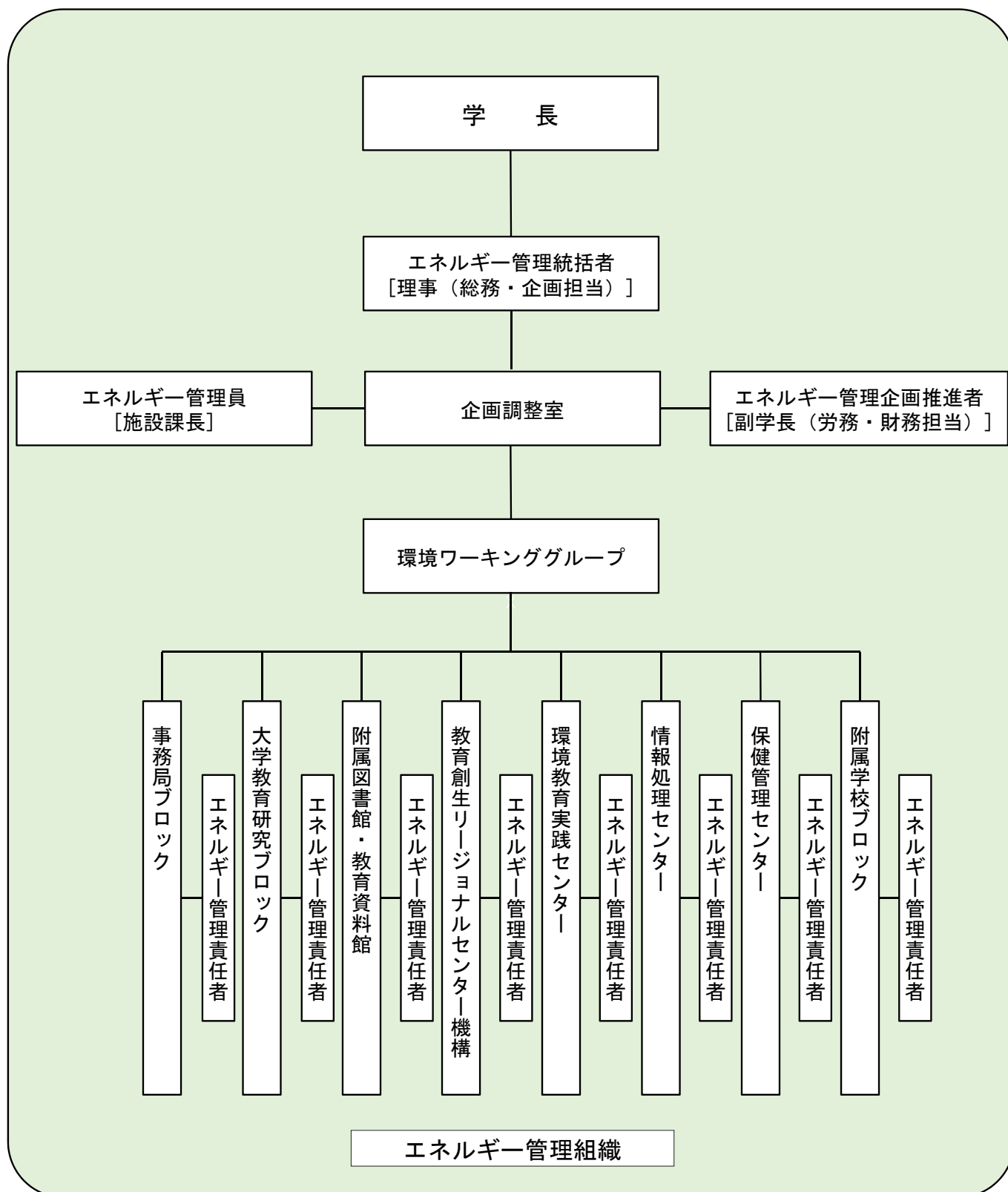
- ① 附属桃山小学校
  - 1-1 本館
  - 1-2 体育館
  - 1-3 プール
- ② 附属桃山中学校
  - 2-1 北校舎
  - 2-2 中学校舎
  - 2-3 南校舎
  - 2-4 体育館
  - 2-5 プール
- ③ 附属幼稚園
  - 3-1 管理室
  - 3-2 保育室
  - 3-3 遊戯室



### 附属特別支援学校

- ① 管理棟
- ② 小学部棟
- ③ 中高等部棟
- ④ 体育館
- ⑤ プール
- ⑥ 日常生活訓練棟
- ⑦ こども広場
- ⑧ キャンプ広場
- ⑨ たけのこ山
- ⑩ たから広場
- ⑪ 特別教室棟





### マテリアルバランス

事業活動におけるエネルギーおよび資源の投入量（インプット）、その活動に伴って発生した環境負荷物質（アウトプット）を把握するマテリアルバランスの考え方に基づき、事業活動による成果と環境負荷を捉えます。

本学における2022年度のマテリアルバランスは下記の通りです。

#### INPUT



井水  
2022(R4) 4.5(千m<sup>3</sup>)  
2021(R3) (3.5)



井戸水をキャンパス内のトイレ洗浄などに利用しています。

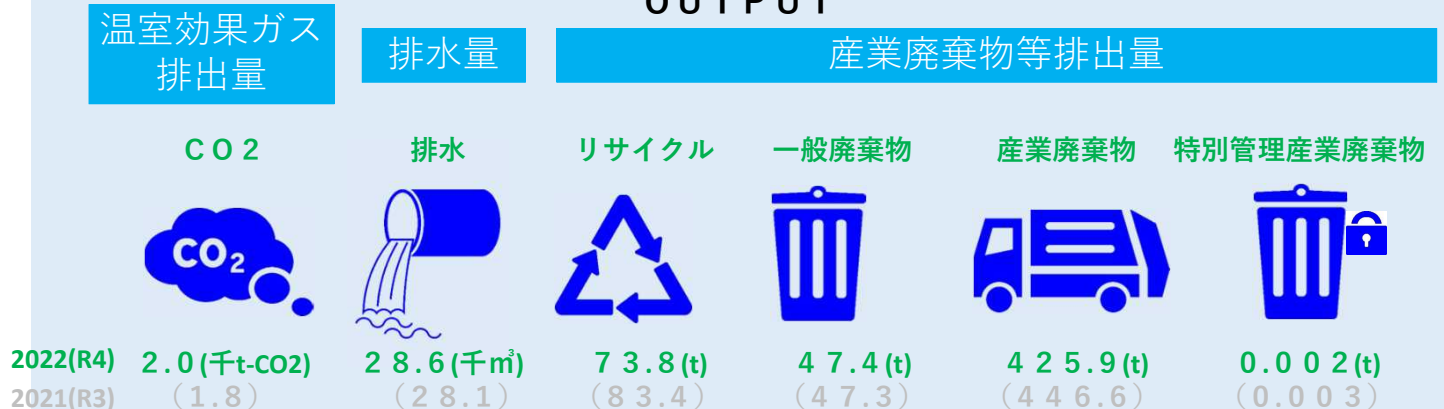


太陽光発電  
2022(R4) 38(千kwh)  
2021(R3) (42)



太陽光エネルギーを学内の電力に利用しています。

#### OUTPUT

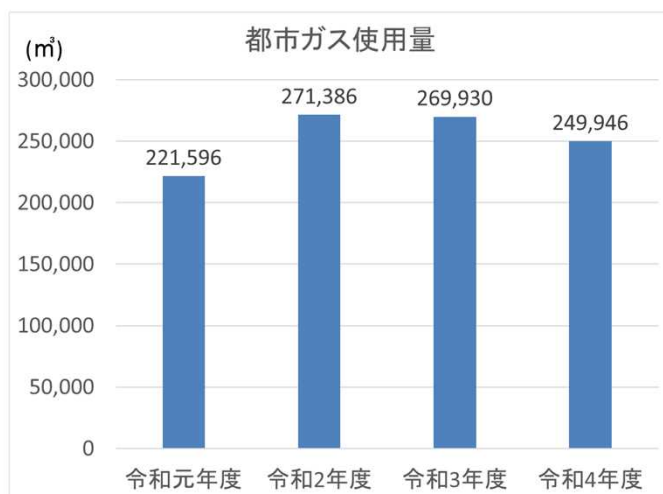
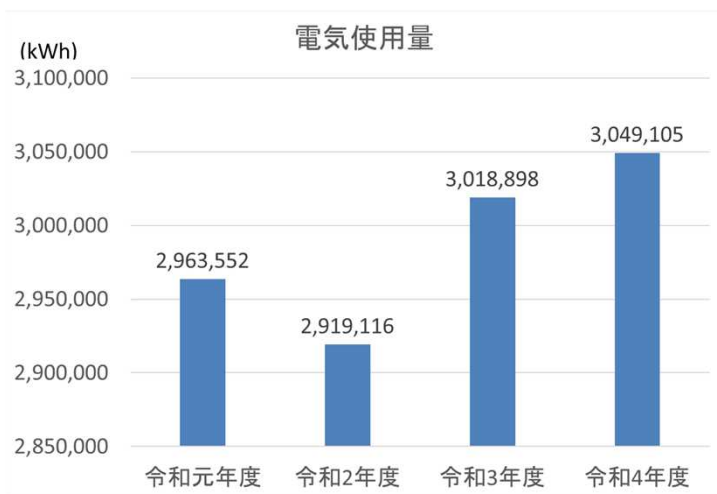
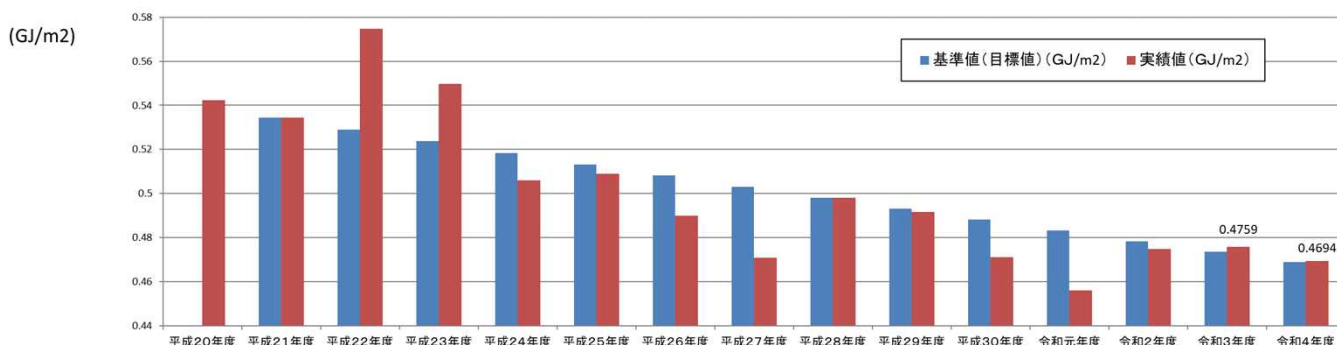


### 省エネルギー・温暖化防止

令和4年度の各キャンパス（藤森学舎、第二学舎地区、附属京都小中学校、桃山地区附属学校、附属特別支援学校）における一次エネルギー使用量原単位の推移では前年度より1.4%減少しました。

令和3年度から令和4年度にかけて電気使用量は1%増加、都市ガス使用量は7.4%減少しました。本学も例外ではなく、新型コロナウイルス感染症に係る対策のため、窓開け換気を行ったうえで空調を稼働させたことにより、電気使用量が増加したものと考えられます。

#### ■一次エネルギー使用量原単位の推移

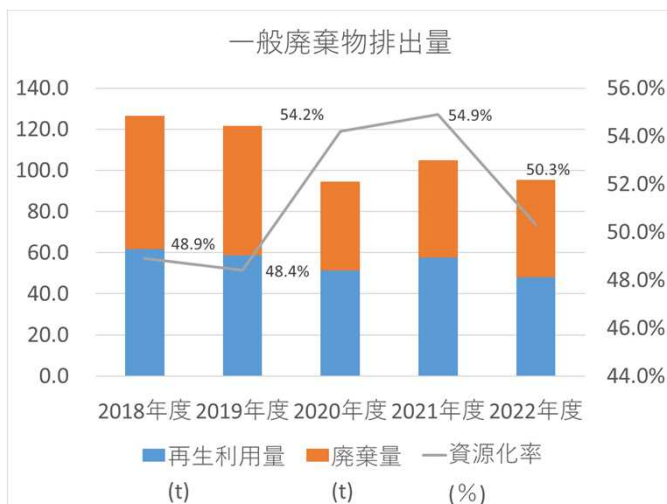


### 廃棄物

2018～2022年度の一般廃棄物排出量について下表に示します。2022年度の廃棄量は47.3 tでした。2021年度と比較して廃棄量はほぼ同値で、資源化率は4.6%減少しました。

#### 一般廃棄物排出量

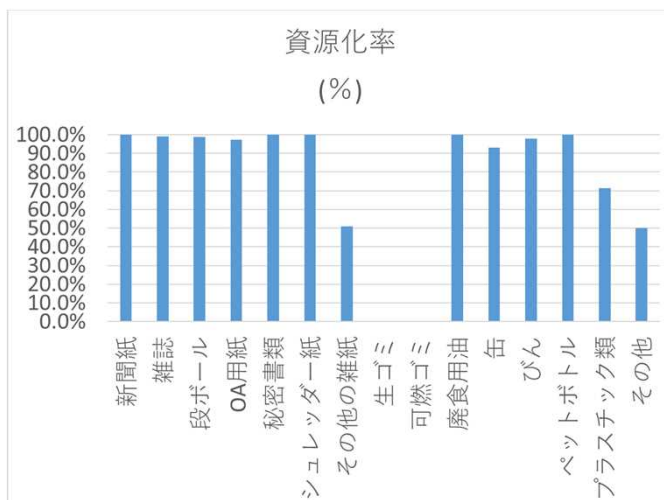
	発生量 (t)	再生利用量 (t)	廃棄量 (t)	資源化率 (%)
2018年度	126.5	61.8	64.7	48.9%
2019年度	121.6	58.8	62.8	48.4%
2020年度	94.5	51.2	43.3	54.2%
2021年度	104.8	57.5	47.3	54.9%
2022年度	95.3	48.0	47.3	50.3%



2022年度の廃棄物資源化率を下図に示します。今後も『国立大学法人京都教育大学における温室効果ガス排出抑制等のための実施計画』に基づき、ゴミの分別・資源化に努め、廃棄物の削減を行います。

#### 2022年度 廃棄物種別資源化一覧表

	発生量 (t)	再生利用量 (t)	廃棄量 (t)	資源化率 (%)
新聞紙	1.2	1.2	0	100.0%
雑誌	10.6	10.5	0.1	99.1%
段ボール	8.4	8.3	0.1	98.8%
OA用紙	11.7	11.4	0.3	97.4%
秘密書類	10.3	10.3	0	100.0%
シュレッダー紙	2.8	2.8	0	100.0%
その他の雑紙	6.1	3.1	3	50.8%
生ゴミ	12	0	12	0.0%
可燃ゴミ	31.4	0	31.4	0.0%
廃食用油	2.4	2.4	0	100.0%
缶	2.9	2.7	0.2	93.1%
びん	4.5	4.4	0.1	97.8%
ペットボトル	5.1	5.1	0	100.0%
プラスチック類	15.7	11.2	4.5	71.3%
その他	0.8	0.4	0.4	50.0%
合計	125.9	73.8	52.1	58.6%

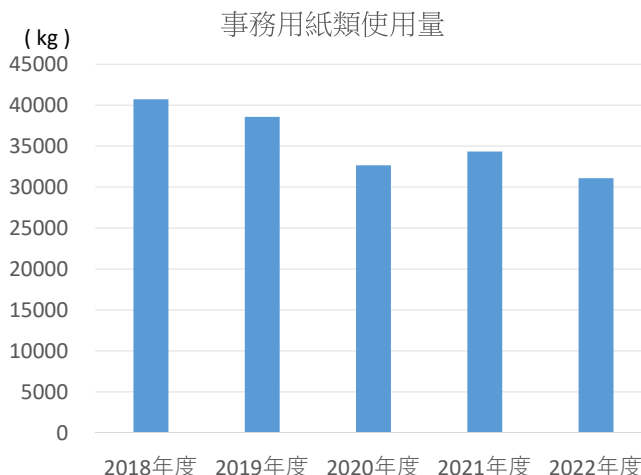


### 事務用紙類の使用量

2018～2022年度の事務用紙類に関する使用量推移を下表に示します。2022年度の使用量は31,084kgでした。

2021年度と比較して3,256kg(9.5%)減少しました。

引き続き『国立大学法人京都教育大学における温室効果ガス排出抑制等のための実施計画』に基づき、事務用紙類の削減に努めます。



#### 全学の事務用紙類の使用量

品目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	使用量 (kg)	使用量 (kg)	使用量 (kg)	使用量 (kg)	使用量 (kg)	前年度比増減率(%)
事務用紙類使用量	40,718	38,573	32,659	34,340	31,084	-9.5%

### PCB廃棄物

京都教育大学では『ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法』に基づき、PCB廃棄物を適正に保管、点検、届出を行っております。令和4年度は高濃度及び低濃度PCB廃棄物の処分はありませんでした。

### グリーン購入・調達状況

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」は国等の公的機関が率先して環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図り、持続的発展が可能な社会の構築を推進することを目指しています。

本学における2022年度のグリーン購入・調達の実績状況を右表に示します。引き続き環境にやさしい物品などの調達を積極的に行います。

#### 2022年度グリーン購入・調達の実績状況

分野	品目	総調達量	特定調達品目調達率
紙類	コピー用紙	30,772 kg	98%
	トイレットペーパー	1,851 kg	100%
	その他	374 kg	100%
文具類	ボールペン	463 本	100%
	封筒（紙製）	2,230 枚	100%
	その他	9,022 個	100%
オフィス家具等	いす、机等	2,738 台	100%
OA機器	コピー機、プリンタ等	105 台	100%
証明	蛍光管	543 本	100%
インテリア類	カーテン	2 枚	100%
作業手袋		359 組	100%
その他繊維製品	ブルーシート	9 点	100%
役務	印刷	223 件	100%

### 環境配慮契約の状況

環境配慮契約法（国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律により、温室効果ガス等の削減に配慮した契約の推進を図るよう努めなければなりません。本学においては契約を結ぶ際に、価格に加えて環境性能を含めて総合的に評価し、もっとも優れた製品やサービス等を提供する者と契約する仕組みを構築しており、環境に配慮した契約を積極的に進めております。

2023年度 地区ごとにおける電気の供給状況

	契約電力(kW)	年間予定使用電力量(kWh)	契約相手方
藤森学舎	811	1,968,400	関西電力株式会社
附属桃山小学校	121	204,400	関西電力株式会社
附属桃山中学校	90	184,900	関西電力株式会社
附属京都小中学校（初等部）	134	202,600	関西電力株式会社
附属京都小中学校（中・高等部）	169	185,500	関西電力株式会社
第二学舎	247	347,100	関西電力株式会社
附属特別支援学校	77	110,300	関西電力株式会社

### 省エネルギー対策の実現可能な具体的計画

#### ①地球温暖化防止に向けた啓発活動

節電計画（夏・冬）を学生、教職員に周知。（年2回）

キャンパス毎、建物毎のエネルギー使用量を分析し公表。（毎月）

#### ②エネルギー使用量の目標値を設定

第4期中期目標期間における毎年度のエネルギー使用量の目標値を第3期中期目標期間中（平成28年度～令和2年度）の平均値1,062kl（原油換算値）以下と設定。

#### ③省エネルギー効果を生み出す高効率の設備整備を推進

省エネルギー効果を生み出す高効率の設備（空調、照明等）を整備することにより削減されたエネルギー経費の100%を翌年度の整備費に上乗せすることで予算を確保し、更なる設備整備を実施。



この資料は再生紙（古紙パルプ配合率80%以上）を使用しています。